

## コロンビア月例報告（7月分）

### 外政・内政状況

2012年8月

コロンビア日本大使館

#### I 概要

##### 【外政】

- 1日 ルゴ・ウルグアイ大統領罷免に対するコロンビアの反応
- 1日 国連安保理におけるコロンビアの議長就任
- 19日 駐米大使の任命
- 24日 アゼルバイジャン外相のコロンビア訪問
- 27日 太平洋同盟の外相・商業相会合（於：メキシコ）

##### 【内政】

- 1日 副大統領の健康回復
- 1日 バジェ県知事選挙の不正発覚
- 2～28日 カウカ県における FARC による襲撃事件
- 12日 法務大臣の交代
- 12～13日 パイス・リブレ財団による誘拐件数の発表
- 15～16日 大統領のサン・アンドレス島訪問
- 20日 国会の開会
- 1～29日 石油開発地域における FARC による襲撃事件

#### II 本文

##### 【外政】

##### 1 ルゴ・パラグアイ大統領罷免に対するコロンビアの反応

1日、オルギン外相は、コロンビアは、パラグアイ情勢について発言、同国においてクーデターがあったとは考えていないが、ルゴ・パラグアイ大統領の罷免には不規則性があったと述べ、駐パラグアイ・コロンビア大使の召喚期間を延長する考えを示した。

##### 2 国連安保理におけるコロンビアの議長就任

1日、安保理議長を務めたオソリオ国連代表部大使は、シリア問題は、引き続き優先して取り組む問題であるとの見解を示した。12日、オルギン外相は、平和の強化委員会議長を務め、アフリカ6カ国の紛争後の状況について、議論を行った。

##### 3 駐米大使の任命

19日、サントス大統領は、ウリタ・バレンスエラ弁護士を、シルバ駐米大使の後任として、在米大使に任命した。同人は、ジョン・ホプキンス大学卒業、ロス・アンデス大学

で法学博士を取得しており、商法及び米国事情に精通している。

#### 4 アゼルバイジャン外相のコロンビア訪問

4日、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相は、コロンビアを訪問、オルギン外相と会談を行った。領事、商業、協力等二国間関係の強化について意見交換を行った。

#### 5 太平洋同盟の外相・商業相会合（於：メキシコ）

27日、オルギン外相とディアス・グラナドス商工観光相は、メキシコで開催された太平洋同盟大臣級会合に出席し、アジア太平洋地域における経済統合の重要性につき意見交換した。

### 【内政】

#### 1 副大統領の健康回復

1日、ガルソン副大統領の病状が改善、6月29日に集中治療室から通常の病棟に移された旨発表された。6日、同副大統領は退院、自宅療養を開始した。

#### 2 バジェ県知事選挙の不正発覚

1日、バジェ県知事選挙が実施され、デルガド氏（U党）が選出されたものの、有権者の八割以上が棄権したことから、調査が行われ、カノ候補による不正行為が発覚した。選挙管理委員会委員等数名が逮捕されたものの、選挙結果は有効とされた。

#### 3 カウカ県における FARC による襲撃事件

2日以降、カウカ県において、アルヘリア、マンゴからトリビオ、カロトにかけて、FARC 第60戦線による襲撃事件が連続して発生した。先住民族であるナサ族を中心とする付近住民は、避難を余儀なくされているものの、FARC のみならず、軍隊の撤退を主張した。12日、サントス大統領がトリビオを訪問し、地域への公共投資を行なうことを発表した。

#### 4 法務大臣の交代

12日、サントス大統領は、新法務大臣にコレア女史を任命した。同女史は、裁判官として28年の実績を有している。

#### 5 パイス・リブレ財団による誘拐件数の発表

12日、ロハス新パイス・リブレ財団事務局長は、本年第一四半期に発生した誘拐件数は、81件であり、前年同時期に比して、9件増であると発表した。81件のうち、既に69件が解決している。また違法検問は、25件。なお、国防省発表によれば、1月?5月の誘拐件数は、55件であり、前年同時期に比して、41件減であり、過去10年間で最も低い数字となっている。

#### 6 大統領のサン・アンドレス島訪問

15～16日、サントス大統領は、ニカラグアとの間で領有権を係争中のサン・アンドレス諸島の一部を訪問、地方議会にも参加し、コロンビアの領有権をアピールした。また、20日の第202回独立記念日の式典も、同島において、サントス大統領列席の下、軍事パレード等が行われた。

## 7 国会の開会

20日、サントス大統領は、国会の開会に臨み、演説を行った。演説において、国民の団結を強調し、FARC 幹部の殺害等の成果に言及しつつ、引き続き、治安対策を強化していくと述べた。外交政策については、国連安保理非常任理事国、UNASUR、米州サミット、リオ+20 等の成果に言及した。今期の国会議長(上院議長)は、バレラ議員(U 党サントス派)が就任、社会保障制度の構造改革、教育改革、環境政策、都市部における犯罪対策の重要性につき強調した。

## 8 石油開発地域における FARC による襲撃事件

1～29日、アラウカ、プトゥマジョ、カケタの南部の石油開発地域を中心に、FARC の石油開発施設やパイプラインへの襲撃が続いた。現在、国軍の三人に一人は、インフラ施設の防衛に従事しているとされている。

アラウカにおいては、本年上半期の石油開発施設やパイプラインへの襲撃は、前年度比253%増となっており、FARC のみならず、ELN も活動を活発化させている。昨年来、四人の中国人技師を含め、14名の石油技師が誘拐されたほか、2名が殺害されている。同地では、カニョ・リモン～コベーニャのパイプラインの五倍の輸送能力を有するビセンテナリオ・パイプラインの建設が進んでおり、タメ市を中心に、二個師団が常駐している。

プトゥマジョでは、3日、国営石油会社エコペトルの下請企業社員5名が殺害された。FARC の襲撃により、石油生産が5割減となっている地域もある。

カケタにおいては、FARC がサン・ビセンテ・デル・カグアンを襲撃して以来、約5ヶ月にわたり、石油輸送が中止されており、輸送業者に深刻な影響を及ぼしている。20日、FARC は、サン・ビセンテ～プエルト・リコ間の橋を破壊した。

(了)